

平成30年度第4回選別会議記録

日 時

平成31年2月20日（水） 9:00~9:50

出席者

資料課 齊藤、薄井、寶田、相澤、吉村、長谷川、廣瀬 各職員

議 題

県土整備局簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

- ・ 担当者の原案に基づき、説明が行われた。
- ・ No.11の選別基準の細目は「13（3）」より「13（2）コ」の方がふさわしいので、修正する。
- ・ No.29の作成部局は「県土整備部」ではなく「土木部」に修正する。
- ・ No.46以降の作成組織は「建設指導課」ではなく「建築指導課」に修正する。

3 結果

- ・ 別添選別案を資料課の選別案とする。
- ※最終的には、館長の決裁を得て選別を実施する。

4 次回

2月27日（水）資料課連絡会議終了後

平成30年度 県土整備局簿冊文書選別案

1 部室課別選別案 一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	0	2	2	0	0	0	2	
事業管理部	建設業課	14	0	14	6	0	6	8	
	用地課	28	0	28	28	0	28	0	
都市部	都市整備課	5	0	5	4	0	4	1	
	都市公園課	7	0	7	7	0	7	0	
	交通企画課	1	1	2	0	1	1	1	
道路部	道路管理課	22	10	32	21	0	21	11	
河川下水道部	河川課	0	2	2	0	0	0	2	
	砂防海岸課	1	0	1	1	0	1	0	
	下水道課	16	0	16	10	0	10	6	
建築住宅部	建築安全課	30	7	37	30	5	35	2	
-	住宅営繕事務所	0	38	38	0	19	19	19	
合計		124	60	184	107	25	132	52	

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	県土整備局	—	総務室	8	部長表彰(前期)	1	6	10年	平成19年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であるため、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	—	—	なし
2	県土整備局	—	総務室	9	部長表彰(後期)	1	5	10年	平成19年度	神奈川県職員功績賞要綱の規定に基づいて顕著な業績のあった者(団体・個人)に対する部長表彰に関する文書	県土整備部	県土整備総務課	廃棄	県土整備部長から県職員への表彰であるため、県民生活への影響の少ない軽易なもののため廃棄とする。	—	—	なし
3	県土整備局	事業管理部	建設業課	115~128	建設工事紛争審査会記録	14	81	30年	昭和62年度	工事代金の未払い請求や工事瑕疵指摘等、建築工事の請負契約に係る施主と施工業者間の争いに関する非公開審査を原則としている建設業法第25条に基づく紛争審査会の記録。取り扱っている紛争は22件で、仲裁が4件(内取下げ1件)、調停が18件(内打ち切り6件、取下げ4件)、あっせん0件。	土木部	検査指導課	116~119、124、127保存 115、120~123、125、126、128廃棄	工事瑕疵の指摘や代金支払い等の民事上の紛争で、近年は民事訴訟法の規定が適用される「仲裁」事例のみを保存しており、当該文書についても仲裁事例が含まれる整理番号116~119、124、127のみを保存とする。	—	17(4)	昭和32、33、38、41、42、45~48、52、53、55、57、59~61年度
4	県土整備局	事業管理部	用地課	—	その他国有財産事務	1	4	30年	昭和62年度	建設省所管の国有財産(水路敷)を建設省から機関委任事務を受け、二宮町が所管する財産(水路敷)との交換に係る文書及び三崎漁港周辺にある建設省所管海岸の一部の区域変更(漁港区域)に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得及び処分に関する資料が含まれているが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	—	26	昭和52、53年度
5	県土整備局	事業管理部	用地課	—	土地境界確定請求事件 昭和62年(ワ)第48号	2	9	30年	昭和62年度	横須賀市望洋台の国有地に関連した土地境界確定請求訴訟に係る、国からの事件の係属通知及び訴訟概要報告	土木部	土木用地課	保存	県域内で発生した争訟書類であるため保存とする。	—	17(4)	昭和53、57、60、61年度
6	県土整備局	事業管理部	用地課	—	国有財産(旧水路敷)の交換	1	3	30年	昭和62年度	建設省所管の国有財産(水路敷)を建設省から機関委任事務を受け、神奈川県(津久井土木事務所管轄)が所管する財産(水路敷)との交換に係る文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の取得、処分に関する文書のため保存する。	—	12(1)	昭和52、53年度
7	県土整備局	事業管理部	用地課	—	道路法90条第2項に基づく建設省所管国有財産譲与について(昭和62年度)用第268号	1	3	30年	昭和62年度	建設省所管の国有財産(廃川敷地)を建設省から機関委任事務を受け、横浜市に譲与した文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産の処分に関する資料だが、建設省所管国有財産部局長(神奈川県知事)所管の財産であるため保存する。	—	26	昭和49~53、57年度
8	県土整備局	事業管理部	用地課	23	代替地処分(管理替え)(昭和62年度)	1	5	30年	昭和62年度	街路整備事業(横須賀市衣笠)、河川改修事業(平塚市撫子原)等の土木事業用代替地の処分に関する文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産である県の土木事業用代替地の処分に関する文書であるため保存とする。	—	12(1)	昭和56~60年度
9	県土整備局	事業管理部	用地課	7	代替地取得事業(昭和62年度)	1	2	30年	昭和62年度	街路整備事業(横須賀市岩戸)の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書	土木部	土木用地課	保存	国有財産である県の土木事業用代替地の取得及び処分に関する文書であるため保存とする。	—	12(1)	昭和57、60、61年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
10	県土整備局	事業管理部	用地課	1573～1593	廃道廃川敷地交換譲渡処分決定	21	190	30年	昭和62年度	廃道廃川敷地の固有地を事業協力者や隣接地権者、占有者、地元自治体等へ処分した書類であり、土地を取得し普通財産として管理するための手続書類や、代替地の交換、他の公共物の敷地として無償譲渡するための伺い、不動産鑑定、契約書、嘱託登記など一連の手続書類も含まれている。	土木部	土木用地課	保存	固有財産である廃道廃川敷地の処分に関する文書であるため保存とする。	—	12(1)	昭和47、52～61年度
11	県土整備局	都市部	都市整備課	1	大雄山駅前地区市街地再開発組合設立認可申請書	1	8	30年	昭和62年度	大雄山駅前地区市街地再開発組合に係る事業計画の縦覧、設立認可、関係図書の送付(建設大臣及び小田原市長)に関する文書	都市部	都市整備課	保存	県知事の設立認可に係る資料であり、県民生活においても大きく影響を与える再開発組合の設立文書であることから、保存とする。	—	13(2)コ	昭和50年度(小田原)
12	県土整備局	都市部	都市整備課	246～248	土地区画整理事業審査請求	3	22	30年	昭和62年度	仮換地指定処分、換地処分に対する取り消しの審査請求に関する文書	都市部	都市整備課	保存	行政不服審査に関する公文書であるため保存とする。	—	17(2)	昭和39～44、47～61年度
13	県土整備局	都市部	都市整備課	4955	屋外広告業・講習会修了者設置届出書	1	4	30年	昭和62年度	屋外広告業を営む業者が神奈川県屋外広告物条例に基づいた届出(新規、届出内容の変更)等に係る文書	都市部	都市整備課	廃棄	条例に基づく届出と届出済証が届出業者ごとに綴られているだけであり、軽易な資料のため廃棄とする。	—	—	なし
14	県土整備局	都市部	都市公園課	4656～4658、49、50	都市公園設置管理許可	5	39	30年	昭和62年度	都市公園法第5条第2項による都市公園内における施設の設置許可(新規、更新、変更)関係文書(相模原公園、保土ヶ谷公園、三ッ池公園、湘南海岸公園、恩賜箱根公園等)	都市部	都市計画課	保存	都市公園法における公園内への施設設置許可(新規、変更)に関する資料、公園設置に関する資料が含まれており、自然環境の改変をもたらすおそれのある建築物等の設置等に当たるため保存とする。	—	13(2)ク	昭和47、50、54、56、59～61年度、平成11年度
15	県土整備局	都市部	都市公園課	4659、4660	都市公園設置管理許可	2	39	30年	昭和62年度	県立公園用地の取得関係文書(四季の森公園、大磯城山公園)	都市部	都市計画課	保存	固有財産の取得に関する文書にあたるため保存とする。	—	12(1)	昭和47、50、54、56、59～61、平成11年度
16	県土整備局	都市部	交通企画課	317	昭和62年度見積総合都市交通体系調査	1	3	30年	昭和62年度	神奈川県全域における都市交通体系の調査(パーソントリップ調査)に係る文書	都市部	都市政策課	廃棄	入っている資料が見積書等軽易な資料のみのため廃棄とする。	—	—	なし
17	県土整備局	都市部	交通企画課	3	平成16年度国庫補助金関係(街路交通調査費補助)	1	9	10年	平成16年度(3年延長)	国庫補助金である街路交通調査費補助金の交付申請、交付決定、実績報告に係る文書	県土整備部	都市計画課	保存	将来の都市交通計画のための調査であり、価値のある1件書類のため、保存する。	—	11(2)ア	平成18年度
18	県土整備局	道路部	道路管理課	1360	自然歩道の路線認定についてS62年度	1	6	30年	昭和62年度	昭和56年度に国の機関(建設省と環境庁間)で了解された「首都圏自然歩道の整備に関する了解事項」に基づいた協議資料。首都圏自然歩道のうち昭和62年度に整備する区間についての協議(環境部と土木部)に係る文書(協議結果案と地図(自然歩道を示す地図、自然歩道の一部を収めた写真等))	土木部	道路管理課	廃棄	ほとんどが地図や写真であり、過去の了解事項に基づき行われている軽易な資料のため廃棄とする。	—	—	なし

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
19	県土整備局	道路部	道路管理課	614～629	裁判	16	145	30年	昭和62年度	県が管理している道路や河川の注意管理義務が疎かになったため被害を受けたと訴える者からの訴えとそれに伴う裁判の進捗状況に係る文書(例) ・県道の側溝の整備がされていなかったため、転倒し負傷した ・河川工事を怠ったため災害発生時河川が氾濫し、所有している土地が水害に遭った	土木部	道路管理課	保存	行政訴訟に関する公文書のため保存とする。	—	17(3)	平成19年度(フォルダ文書)
20	県土整備局	道路部	道路管理課	607、608	道路の引受け	2	43	30年	昭和62年度	他団体が管理していた道路の管理替に伴う道路管理業務の引受けに係る文書 (・日本道路公団→県 湘南道路(現在の国道134号線) 乙女道路(現在の国道138号線))	土木部	道路管理課	保存	国有財産ではあるが、近年にはほとんどない有料道路の無料化に伴う管理替の資料であり、貴重な資料のため保存する。	—	26	なし
20	県土整備局	道路部	道路管理課	609、611、612	道路の引受け	3	43	30年	昭和62年度	他団体が管理していた道路の管理替に伴う道路管理業務の引受けに係る文書 ・企業庁→県(609) 県道山北藤野線の迂回路 ・土地区画整理組合→県(611、612) 県道52号線の一部(原当間駅付近、611) 県道43号線の一部(大庭城址公園付近、612) 国道129号線の一部(上溝南中学校付近、612)	土木部	道路管理課	保存	県有財産の取得及び管理に関する資料のため、保存する。	—	12(1)、(2)	なし
21	県土整備局	道路部	道路管理課	1299～1302	道路占用協議	4	35	10年	平成19年度	道路占有許可や橋梁添架に係る一連の文書 ・横須賀土木事務所及び小田原土木事務所管内の国道に設置する自動車ナンバー自動読み取り装置による道路占有 ・厚木土木事務所管内における原動機付自転車駐輪場設置における道路占有及び橋梁添架等	県土整備部	道路管理課	廃棄	軽易な内容の許可であるため廃棄とする。	—	—	なし
22	県土整備局	道路部	道路管理課	9241	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう工事ほか)①(維持防災グループ)	1	11	10年	平成19年度	橋梁工事の設計図を綴った文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	軽易な図面のみの簿冊文書のため廃棄とする。	—	—	なし
23	県土整備局	道路部	道路管理課	9242	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう工事ほか)②(維持防災グループ)	1	8	10年	平成19年度	乙女道路(現在の国道138号線)のトンネル内の覆工補修に係る一連文書及び横須賀土木事務所に事務委託した県道134号に架かる橋梁の補修工事に係る文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	当該工事の契約主体は横須賀土木事務所であり、道路管理課は事務事業の指定元のため、廃棄とする。	—	—	なし
24	県土整備局	道路部	道路管理課	9243	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう工事ほか)③(維持防災グループ)	1	7	10年	平成19年度	道路管理ステーションに係る委託業務の一連文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	少額の委託契約に係る文書であり県民生活に大きな影響を与えるものではないため廃棄とする。	—	—	なし

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
25	県土整備局	道路部	道路管理課	9261	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう工事ほか)①(維持防災グループ)	1	10	10年	平成19年度	座間市と厚木市を結ぶ座架依橋の橋梁補修工事に係る一連文書。この資料は執行は相模原土木事務所が行い、道路管理課は事務事業の指定を行った。	県土整備部	道路管理課	廃棄	当該工事の契約主体は相模原土木事務所であり、道路管理課は事務事業の指定元のため廃棄とする。	—	—	なし
26	県土整備局	道路部	道路管理課	9262	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(橋りょう工事ほか)②(維持防災グループ)	1	10	10年	平成19年度	乙女道路(現在の国道138号線)のトンネル内の照明施設補修工事に係る一連文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	少額の委託契約に係る文書でありなおかつ道路の敷設や橋梁の建設ではなく、補修のため、県民生活に大きな影響を与えるものではないため廃棄とする	—	—	なし
27	県土整備局	道路部	道路管理課	932	平成十九年度工事に係る請負契約及び工事に係る設計業務委託契約等(道路補修工事ほか)(維持防災グループ)	1	3	10年	平成19年度	各事務所で行われた道路補修工事の事務事業の指定に係る文書や厚木土木事務所、横須賀土木事務所で行われた工事請負契約に係る文書	県土整備部	道路管理課	廃棄	予算執行等軽易な文書のため廃棄とする。	—	—	なし
28	県土整備局	河川下水道部	河川課	1901(2冊)	河川法占有等許可原義(有償)及び土・石等採取許可原義	2	18	10年	平成19年度	河川法に基づく、名瀬川、大岡川、日野川、平戸永谷川におけるガス管布設と玄倉川、河内川、世附川、相模川における土砂採取等に係る河川占用許可に関する文書	県土整備部	河川課	廃棄	軽易な内容の許可であるため廃棄とする。	—	—	平成4、6、9、10年度
29	県土整備局	河川下水道部	砂防海岸課	B-1	公有水面埋立免許(派新田間川)	1	18	30年	昭和62年度	横浜港湾計画の一環で新田間川のうち、新田間橋付近の公有水面の埋立免許に係る文書	土木部	河港課	保存	都市計画の一環であり、自然環境の顕著な変化をもたらすおそれのある土地の形状変更に関する文書のため保存する。	—	13(2)サ	昭和27、28、31、36、37、39～45年度
30	県土整備局	河川下水道部	下水道課	160～163	相模川流域関連寒川公共下水道事業計画変更認可申請図書	4	23	30年	昭和62年度	寒川町から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	—	13(5)	昭和55、60年度
31	県土整備局	河川下水道部	下水道課	164	酒匂川流域関連開成公共下水道事業計画変更認可申請図書	1	9	30年	昭和62年度	開成町から提出された酒匂川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	—	13(5)	昭和56年度
32	県土整備局	河川下水道部	下水道課	165、166	相模川流域関連海老名公共下水道事業計画変更認可申請書	2	11	30年	昭和62年度	海老名市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	—	13(5)	昭和58年度
33	県土整備局	河川下水道部	下水道課	167～169	相模川流域関連平塚公共下水道事業計画変更認可申請書	3	18	30年	昭和62年度	平塚市から提出された相模川流域下水道事業計画の変更認可に関する文書	都市部	下水道課	保存	県が認可した事業であり、広域に県民生活に影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	—	13(5)	昭和59年度
34	県土整備局	河川下水道部	下水道課	221～226	小田原市公共下水道事業計画変更認可申請書	6	41	30年	昭和62年度	下水道法に基づく小田原市からの建設大臣あて公共下水道事業計画変更認可申請書、進達依頼	都市部	下水道課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	—	—	なし

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
35	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	1	違反パトロール(全国一斉)	1	11	10年	平成19年度	違反建築防止週間に実施した全国一斉公開建築パトロール及び県所管区域一斉建築パトロールの実施通知、実施結果等に関する文書	県土整備部	建築指導課	廃棄	違反の内容が軽微なもの(確認板未表示)であるため、県民生活に影響を及ぼすものではない。そのため廃棄とする。	—	—	なし
36	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	1	指定確認検査機関の指定(更新)に係る特定行政庁からの意見聴取	1	7	10年	平成19年度	指定確認検査機関の更新を当該機関が行う際、国から県が特定行政庁として意見聴取を行った。その際の一連資料。当該機関の構成(人員個人情報や企業情報等)	県土整備部	建築指導課	廃棄	国から依頼を受けて意見聴取を行っただけの資料であり、軽易な資料と判断できるため廃棄とする。	—	—	なし
37	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	平成13年度建築士審査会	1	3	10年	平成13年度(6年延長)	平成13年度に開催された神奈川県建築士審査会の会議議事録	県土整備部	建築指導課	保存	建築士法に基づき設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
38	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	平成14年度建築士審査会	1	2	10年	平成14年度(5年延長)	平成13年度に開催された神奈川県建築士審査会の会議議事録	県土整備部	建築指導課	保存	建築士法に基づき設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
39	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	平成15年度建築士審査会	1	2	10年	平成15年度(4年延長)	平成13年度に開催された神奈川県建築士審査会の会議議事録	県土整備部	建築指導課	保存	建築士法に基づき設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
40	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	平成16年度建築士審査会	1	2	10年	平成16年度(3年延長)	平成13年度に開催された神奈川県建築士審査会の会議議事録	県土整備部	建築指導課	保存	建築士法に基づき設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
41	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	平成17年度建築士審査会	1	2	10年	平成17年度(2年延長)	平成13年度に開催された神奈川県建築士審査会の会議議事録	県土整備部	建築指導課	保存	建築士法に基づき設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
42	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審1、2	建築審査会:審査請求について	1	5	30年	昭和48年度(14年延長)	相模原市相模大野にある浄化槽に関してや大和市南林間の建築確認事務の不作為に関する建築審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書は原則として収集するため保存とする。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
43	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審3	建築審査会:審査請求について	1	2	30年	昭和49年度(13年延長)	箱根町強羅での建築工事施工停止命令に対する建築審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
44	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審4	建築審査会:審査請求について	1	2	30年	昭和53年度(9年延長)	三浦市内の建築確認に対する建築審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。既に議事録はあるが、当該資料に経緯等詳細が書かれている。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
45	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審5、6	建築審査会:審査請求について	1	3	30年	昭和54年度(8年延長)	小田原市堀内で行われた建築確認と茅ヶ崎市浜竹内で行われた建築確認に対する建築審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。既に議事録はあるが、当該資料に経緯等詳細が書かれている。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
46	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審7	建築審査会:審査請求について	1	3	30年	昭和58年度(4年延長)	大和市林間での開発不許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。既に議事録はあるが、当該資料に経緯等詳細が書かれている。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
47	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	建審8	建築審査会:審査請求について	1	4	30年	昭和59年度(3年延長)	三浦市内の建築確認に対する建築審査会への行政不服審査に係る資料	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。既に議事録はあるが、当該資料に経緯等詳細が書かれている。	—	17(2)	昭和51~平成5、14、15年度(議事録)
48	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	—	開発審査会:審査請求について	1	3	30年	昭和42年度(20年延長)	藤沢市遠藤での建築許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
49	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審6	開発審査会:審査請求について	1	3	30年	昭和53年度(9年延長)	小田原市堀之内での開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
50	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審7	開発審査会:審査請求について	1	7	30年	昭和55年度(7年延長)	南足柄市矢倉沢での開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
51	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審8、10	開発審査会:審査請求について	1	7	30年	昭和57年度(5年延長)	平塚市董平の開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書及び藤沢市打戻での除却命令に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
52	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審9、11	開発審査会:審査請求について	1	5	30年	昭和58年度(4年延長)	平塚市万田での開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書及び横須賀市芦名での建築物移転除却命令に対する行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
53	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審12	開発審査会:審査請求について	1	5	30年	昭和59年度(3年延長)	藤沢市片瀬海岸での開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
54	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審13	開発審査会:審査請求について	1	7	30年	昭和60年度(2年延長)	大磯町大磯での開発許可に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
55	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開審14	開発審査会:審査請求について	1	2	30年	昭和61年度(1年延長)	藤沢市石川での建築確認の際の証明処分に対する開発審査会への行政不服審査に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政不服審査に関する公文書のため保存とする。	—	17(2)	なし
56	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	開会1～137	開発審査会:会議録	13	40	30年	昭和62年度	昭和62年度に開催された神奈川県開発審査会の会議記録	建築部	建設指導課	保存	都市計画法に基づき神奈川県開発審査会条例により設置された審査会の会議記録であるため保存とする。	—	7(2)	なし
57	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	訴訟1	横浜地裁:昭和51年(行ウ)第10号建築確認処分無効確認請求事件	1	7	30年	昭和53年度(9年延長)	平塚市八重咲町での建築確認に対する建築確認無効確認請求の行政訴訟に係る一連文書	建築部	建築課	保存	行政訴訟に関する公文書のため保存とする。	—	17(3)	なし
58	県土整備局	建築住宅部	建築安全課	訴訟2(2冊)	横浜地裁:昭和53年(ワ)第83号損害賠償事件	2	16	30年	昭和58年度(4年延長)	鎌倉市内の歴史的風土特別保存地区(寿佛寺所有地)内で発生した崩落事故に関する損害賠償請求に係る一連文書	建築部	建設指導課	保存	行政訴訟に関する公文書のため保存とする。	—	17(3)	なし
59	県土整備局	—	住宅営繕事務所	20～38	依頼工事	19	230	10年	平成19年度	岡津高校や神田高校等県立高校の新築・改修工事、三浦ふれあいの村や藤沢合同庁舎、東部総合職業技術校などの増築・改修工事、公舎の除却工事等、住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事の執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	保存	比較的大規模な工事が多く、県有財産である施設の新築、除却、改修についての工事の経過、内容についての具体的な文書のため保存とする。	—	12(1)	平成17、18年度
60	県土整備局	—	住宅営繕事務所	5～14	依頼工事(委託)	10	133	10年	平成19年度	住宅営繕事務所が他部局から依頼を受けて執行した建築工事監理、設計業務などの業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	—	—	なし
61	県土整備局	—	住宅営繕事務所	15～19	県営住宅工事	5	69	10年	平成19年度	県営住宅に関する工事執行書類 主な内容は団地用地造成工事(道路、遊水地、公園、防火水槽も含む)、トータルリモデル工事(住戸全面改修、電気、給排水工事、下水道補修、畳工事など)、県営住宅除却、昇降機設備工事である。	—	住宅営繕事務所	廃棄	工事や検査に関する詳細や図面が添付されていない軽易な書類であるため廃棄とする。	—	—	平成5～7年度(団地造成工事についての住宅建築課フォルダ文書)

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	県土整備局	—	住宅営繕事務所	1～4	県営住宅工事(委託)	4	50	10年	平成19年度	県営住宅建築工事に係る、設計管理、調査等の業務委託執行関係書類(入札、契約、検査、支出の一連文書)	—	住宅営繕事務所	廃棄	経理に関する文書であり、設計図面など具体的な成果物などが添付されていないため廃棄とする。	—	—	なし